

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成18年7月18日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

【会社名】 株式会社京王ズ

【英訳名】 KEIOZU COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 英 輔

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区八幡四丁目10番1号

【電話番号】 022(301)6521

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 深 野 道 照

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 深 野 道 照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)		2,802,256	2,864,186	5,002,451	6,048,597
経常利益又は 経常損失() (千円)		139,840	10,190	190,371	428,855
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)		24,800	662,288	207,884	140,166
純資産額 (千円)		2,960,810	2,555,820	2,799,247	3,076,148
総資産額 (千円)		5,916,347	6,223,210	4,214,433	5,437,829
1株当たり純資産額 (円)		157,531.80	147,456.91	165,489.04	163,668.45
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純 損失() (円)		1,415.75	34,680.24	12,844.28	7,717.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					7,716.29
自己資本比率 (%)		50.1	41.1	66.4	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		402,210	271,782	26,221	570,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		913,618	1,581,131	810,480	136,426
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,064,527	1,295,592	462,295	729,269
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		911,709	963,067	356,985	1,520,388
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)		460 (306)	292 (286)	273 (230)	317 (371)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期連結会計年度より連結財務諸表を、第13期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第12期連結会計年度においては、1株当たり当期純損失が計上されており潜在株式がないため、第13期中間連結会計期間においては、潜在株式がないため、第14期中間連結会計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されており記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)	2,405,970	2,138,841	2,173,353	4,854,994	4,419,186
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,212	61,895	24,014	243,648	291,075
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	4,162	45,966	586,542	226,621	129,941
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	1,314,235	1,399,925	1,524,926	1,314,235	1,399,925
発行済株式総数 (株)	16,915	18,795	20,710.7	16,915	18,795
純資産額 (千円)	3,002,237	2,871,306	2,602,604	2,780,510	3,047,186
総資産額 (千円)	4,004,844	5,313,588	5,729,613	4,055,601	5,059,737
1株当たり純資産額 (円)	177,489.66	152,769.67	147,923.51	164,381.32	162,127.49
1株当たり当期純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	269.45	2,624.05	30,713.84	14,001.96	7,154.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					7,153.38
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				2,000.00	1,000.00
自己資本比率 (%)	75.0	54.0	45.4	68.6	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,957				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	807,714				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,751				
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	379,386				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	136 (159)	123 (235)	122 (166)	137 (206)	136 (212)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第12期中間会計期間においては、関連会社がありませんので持分法を適用した場合の投資損益については記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第12期中間会計期間、第12期事業年度、第13期中間会計期間においては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており潜在株式がないため、第14期中間会計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第12期事業年度より連結財務諸表を、第13期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。
- 平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。これにより株式数は11,132株増加し、発行済株式総数は13,915株となっております。
- 平成16年1月29日付で有償一般募集(ブックビルディング方式)増資を行っております。これにより株式数は3,000株増加し、発行済株式総数は16,915株となっております。
- 第12期の1株当たり配当額2,000円には、上場記念配当1,000円を含んでおります。
- 平成17年3月4日付で、第三者割当増資を行っております。これにより株式数は1,880株増加し、発行済株式総数は18,795株となっております。
- 平成18年3月9日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。この社債の株式への転換により、株式数は1,915.7株増加し、発行済株式総数は20,710.7株となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信事業	225 (132)
飲食事業	50 (153)
不動産賃貸事業	1 (1)
全社(共通)	16
合計	292 (286)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であり、当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)で記載しております。

3. 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 通信事業におけるテレマーケティング事業において、通信分野の商材の取扱量の減少によりパートタイマーは前事業年度末比40名減となっております。

5. 飲食事業において、不採算店舗の閉鎖に伴い前事業年度末比従業員6名、パートタイマー45名減となっております。

6. 全社(共通)の従業員は、業務効率化に伴う営業管理人員の減少及び営業推進部門のスタッフの一時退職により前事業年度末比9名減となっております。

7. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(名)	122(166)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であり、当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)で記載しております。

3. 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大に加え民間設備投資の増加、個人消費の伸び、更に雇用情勢も改善していることから、景気は堅調に拡大しているものの、都市部・地方との地域間格差があり、また、原油価格の高騰や、例年にない大雪の影響による野菜等の高騰、BSE問題の再問題化等当社を取り巻く環境は厳しい状況にあったと考えております。

このような状況下のもとで、当社グループ（当社、連結子会社）は、引き続き顧客対応力の向上や原価率の低減に努めるとともに、営業体制の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,864,186千円（前年同期比2.2%増）、営業損失166,544千円（前年同期は115,237千円の営業利益）、経常利益10,190千円（前年同期比92.7%減）、中間純損失662,288千円（前年同期は24,800千円の中間純利益）となっております。

また、当中間連結会計期間における減損会計による特別損失は574,059千円であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

通信事業

当事業部門におきましては、移動体通信事業の主力であります、ボーダフォン社がソフトバンク社へと経営体制が変わる状況の中、前期に引き続き、専売店を主体とした店舗営業の強化を行ってまいりました。スタッフ教育の充実、システム化によるショップ強化策及び店舗移転等の設備投資も順次行ってまいりました。

一方、コールセンターの運営による、テレマーケティング事業につきましては、第3拠点として、仙台市に長町コールセンターを開設し、更なる拡大に取り組んでおります。

先行投資として新たに始めております保険分野の商材につきましては、順調にスタートしておりますが、従来から扱っております通信分野の商材については、不透明な状況が続いており、売上高が伸悩む状況でありました。

この結果、売上高1,990,083千円（前年同期比13.3%増）営業損失69,940千円（前年同期は229,220の営業利益）となりました。

飲食事業

当事業部門におきましては、BSE問題以降の様々な環境に対応すべく、既存店舗の店舗力向上を図るとともに、メニュー改編や積極的な販促施策等を行ってまいりました。まだまだ足元も厳しい状況が続く中、最悪期は脱した状況であり、下期以降拡大に努めてまいります。

焼肉事業として「焼肉番所やき組」とはコンセプトの異なる焼肉店舗「焼肉市場あちち」の2号店を仙台市太白区にオープンし、コスト競争力のある業態としての展開をしております。

和食事業におきましては、「自然派厨房さくら」を中心に、新メニューの投入、積極的販促等を行いましたが、当中間連結会計期間においては、計画を下回る売上高で推移するとともに、季節要因等による原材料コストの上昇等による利益圧迫をカバーできるまでにはいたっておりません。

当中間連結会計期間では、前期に引続き飲食事業の足場固めの時期とし、来期以降の拡大のための整備を行っております。

この結果、売上高759,994千円（前年同期比19.7%減）営業損失120,146千円（前年同期は144,238千円の営業損失）

となりました。

不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、自社保有不動産であります、泉パワーモールのテナントによる賃貸収入は安定的に推移しております。

この結果、売上高114,108千円（前年同期比15.1%増）営業利益68,790千円（前年同期比24.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の取得による支出および税金等調整前中間純損失の計上等により、557,321千円減少し、当中間連結会計期間末には963,067千円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、271,782千円（前中間連結会計期間は402,210千円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失589,569千円、売上債権の増加136,568千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、1,581,131千円（前中間連結会計期間は913,618千円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出2,108,299千円および有形固定資産の取得による支出259,579千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、1,295,592千円（前中間連結会計期間は1,064,527千円の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,000,000千円および新株予約権付社債の発行による収入592,553千円等によるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
通信事業		
飲食事業	70,399	38.9
不動産賃貸事業		
合 計	70,399	38.9

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.上記の金額は、製造原価によっております。
 3.通信事業においては、生産は行っておりませんので、該当事項はありません。
 4.不動産賃貸事業においては、生産は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
通信事業	841,509	124.8
飲食事業	237,414	96.1
不動産賃貸事業		
合 計	1,078,923	117.1

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.上記の金額は、実際仕入額によるものであります。
 3.不動産賃貸事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
通信事業	1,990,083	113.3
飲食事業	759,994	80.3
不動産賃貸事業	114,108	115.1
合 計	2,864,186	102.2

- (注) 1.上記当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
ボーダフォン株式会社	708,953	37.7	866,528	30.3

- 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

平成18年3月9日付払込期日として、Credit Suisse(Hong Kong)Limitedに対して、社債額面総額6億円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を第三者割当増資として発行しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の異動の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

新たに取得した主要な設備

当中間連結会計期間において、本社及び通信事業の設備は移転によるものであり、飲食事業につきましては新設店舗であります。

平成18年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (仙台市青葉区)	全社	内装工事 その他	9,474			9,474	21(-)
ポータフォンショップ 宮古バイパス (岩手県宮古市)	通信事業	店舗設備	2,725		5,827	8,552	2(-)
ポータフォンショップ 浜館 (青森県青森市)	通信事業	店舗設備	33,930		6,186	40,116	3(-)
エーユーショップ 横手中央 (秋田県横手市)	通信事業	店舗設備	9,871		3,588	13,459	3(1)
あちちイオン鉤取店 (仙台市太白区)	飲食事業	店舗設備	22,403		1,498	23,902	1(12)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

除却した資産

当中間連結会計期間において、飲食事業の不採算店舗の整理を行っております。

平成18年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				除却による 減少能 力 (席数)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
さくら国分町店 (仙台市青葉区)	飲食事業	店舗設備	7,414		248	7,663	110

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、通信事業におけるコールセンター拠点の新設を行っております。

平成18年4月30日現在

会社名	所在地	事業の種類 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)I J T	仙台市 太白区	通信事業	その他			250,695	250,695	42(39)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

1. 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。
2. 平成18年4月完了予定でありました、泉パワーモールの改修工事につきましては、改修計画の変更により、完了予定を平成18年10月と変更いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	55,500
計	55,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年7月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,710.7	21,230.7	東京証券取引所 (マザーズ市場)	
計	20,710.7	21,230.7		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年1月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	727(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	727	同左
新株予約権の行使時の払込価額(円)	222,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 222,000 資本組入額 111,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時におい ても、当社の取締役もしくは従業員 の地位にあることを要するものと する。ただし、新株予約権者が、 定年・任期満了による退任・退 職、または会社都合によりこれら	同左

	<p>の地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p>	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成18年1月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権の数（個）	1,500（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,500	同左
新株予約権の行使時の払込価額（円）	156,260（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 1 月27日 ~ 平成22年 1 月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 156,260 資本組入額 78,130	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p>	同左

	その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権付社債

取締役会決議日（平成18年2月21日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権付社債の残高（千円）	350,000	300,000
新株予約権の数（個）	14	12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,674（注）1	3,120（注）1
新株予約権の行使時の払込価額（円）	130,860（注）2	96,066（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年3月16日～ 平成21年2月23日（注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 130,860 資本組入額 65,430	発行価格 96,066 資本組入額 48,033
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。

2. 行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

転換価額は当初18万円とし、下記の定めに従い転換価額の修正を行う。

(イ) 本新株予約権付社債の発行後、毎月最初の取引日（以下「修正日」という。）の翌取引日以降、

転換価額は、各修正日の前日まで（同日を含む。）の5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株

式の普通取引の終値の平均値（以下「平均終値」という。）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正される。

但し、かかる金額と当該修正日の直前に有効な転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、転換価額の修正は行わない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が解説されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(ロ) 上記(イ)の適用に関して、() 修正後の転換価額が27万円（以下「上限転換価額」という。）を上回ることとなる場合には転換価額は上限転換価額とし、() 修正後の転換価額が9万円（以下「下限転換価額」という。）を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。上限転換価額及び下限転換価額は、下記に準用して調整される。

(ハ) 上記(イ)に適用に関して、当該修正日の前日までの5連続取引日の間に下記 に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該5連続日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されるものとする。

(ニ) 本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記(イ)に定める修正が行われる場合には、当社は、かかる行使に、当該本社債権者に対し、修正後の転換価額を通知するものとする。

転換価額の修正

(イ) 当社は、当社が本新株予約権付社債の発行後、下記(ロ)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）を持って転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(ロ) 転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

() 下記(二) () に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社の普通株式を処分する場合（但し、当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権の行使及び株式交換又は合併により当社の普通株式を発行・移転する場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日以降又はかかる発行のための株主割当日がある場合はその翌日以降これを適用する。

() 株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその武運をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記但書の場合において、株式分割のための株式割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行・移転する。但し、株券の交付については行使請求の効力発生後速やかに株券を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{cc} \text{調整前} & \text{調整後} \\ \text{転換価額} & \text{転換価額} \end{array} \right) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に発行・移転された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない

() 下記(二) () に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換でき

る証券又は当社の普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行又は付与する場合

調整後の転換価額は、発行又は付与される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され、又は当初の行使価額で行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなして転換価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発効日）以降、又は、その証券の発行若しくは付与のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(八) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、調整価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額調整式を適用する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(二) () 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

() 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

() 転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日において当社の保有する当社の普通株式を控除した数とする。

(ホ) 上記(ロ)の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本社債権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

() 株式の併合、資本の減少、商法373条に定められた新設分割、商法374条ノ16に定められた吸収分割、株式交換又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

() その他当社の普通株式数の変更又は変更も可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

() 転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(ヘ) 上記(ロ)の規定にかかわらず、上記(ロ)に基づく調整後の転換価額を初めて適用する日が上記転換社債の修正に基づく転換価額の修正日と一致する場合には、上記(ロ)に基づく転換価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。

(ト) 上記により転換価額の調整を行うときには、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用開始日その他必要な事項を当該適用開始日の前日までに公告する。但し、上記(ロ)()但書に示される株式分割の場合

その他適用開始日の前日までに上記公告を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

また、上記(ヘ)の規定が適用される場合には、かかる公告は上限転換価額及び下限転換価額の調整についてのみ効力を有する。

(注)3. 本新株予約権付社債の社債要綱に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は償還日の3営業日前の日まで

本新株予約権付社債の社債要綱に定める本社債権者の選択による本社債の繰上げ償還の場合は、所定の償還請求書及び当該本新株予約権付社債券が本新株予約権付社債の社債要綱記載の償還金支払場所に預託されたときまで

本新株予約権付社債の社債要綱に定める買入消却の場合は、当社が本社債を消却したときまで、また本新株予約権付社債の社債要綱に定める特約による期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。

上記いずれの場合も、平成21年2月23日より後に本新株予約権を行使することはできない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月1日～ 平成18年4月30日	1,915.7	20,710.7	125,001	1,524,926	124,998	1,489,023

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 英輔	宮城県仙台市太白区	8,505	41.07
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	1,880	9.08
ユーオービー カイ ヒアン プライベート リミテッド ア カウント クライアンツ	80 RAFFLES PLACE NO.30-01 UOB PLAZA 1 SINGAPORE 048624	360	1.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	346	1.67
シーエス ファースト ポストン (ホンコン)リミテッド	45/F TWO EXCHANGE SQUARE, HONGKONG	289	1.39
株式会社サハダイヤモンド	東京都墨田区千歳3丁目12-7	267	1.29
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	191	0.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 1FSC DUBLIN, IRELAND	184	0.89
大阪証券金融株式会社 (業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	147	0.71
吉田 文夫	静岡県浜松市	140	0.68
計		12,309	59.43

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社光通信は、当中間期末では主要株主でなくなりました。

2. 上記の他、株式会社証券保管振替機構(失念口)名義の株式が155株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,710	20,555	
端株	0.7		
発行済株式総数	20,710.7		
総株主の議決権		20,555	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10,173株(議決権10,173個)含まれております。なお、失念株式が155株含まれており、当該株式に係る議決権の数から控除しております。
2. 上記端株0.7株は自己所有で自己名義の端株であります。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	252,000	237,000	252,000	210,000	166,000	179,000
最低(円)	223,000	220,000	185,000	147,000	137,000	123,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,211,945		1,163,319		1,720,632	
2 売掛金		553,169		421,198		286,123	
3 有価証券		370,880		200,685		300,915	
4 たな卸資産		56,317		53,467		44,738	
5 その他		196,177		236,725		143,907	
貸倒引当金		182		228		316	
流動資産合計		2,388,308	40.4	2,075,167	33.3	2,496,001	45.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,052,573		627,524		1,024,664	
(2) 土地	2	596,410		538,984		596,410	
(3) その他	2	111,817		445,329		151,143	
有形固定資産合計		1,760,801		1,611,838		1,772,218	
2 無形固定資産		181,630		168,348		149,465	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		605,000		1,328,723		10,000	
(2) 長期貸付金		415,299		453,460		431,218	
(3) 敷金・保証金		296,806		336,957		313,269	
(4) その他		245,701		230,708		248,279	
貸倒引当金				154			
投資その他の資産 合計		1,562,807		2,349,695		1,002,766	
固定資産合計		3,505,239	59.2	4,129,881	66.4	2,924,450	53.8
繰延資産		22,799	0.4	18,160	0.3	17,377	0.3
資産合計		5,916,347	100.0	6,223,210	100.0	5,437,829	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		221,736		205,681		241,171	
2 短期借入金	2	562,800		770,250		595,250	
3 一年以内償還予定 社債		110,000		110,000		110,000	
4 未払金		684,823		470,850		382,775	
5 未払法人税等		134,397		43,939		61,418	
6 未払消費税等		51,822		12,719		48,255	
7 賞与引当金		33,433		33,829		56,466	
8 その他		61,255		63,097		58,919	
流動負債合計		1,860,268	31.4	1,710,367	27.5	1,554,257	28.6
固定負債							
1 社債		590,000		480,000		535,000	
2 新株予約権付社債				350,000			
3 長期借入金	2	350,250		780,000		122,400	
4 その他		59,349		270,028		100,690	
固定負債合計		999,599	16.9	1,880,028	30.2	758,090	13.9
負債合計		2,859,867	48.3	3,590,396	57.7	2,312,347	42.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		95,669	1.6	76,993	1.2	49,333	0.9
(資本の部)							
資本金		1,399,925	23.7	1,524,926	24.5	1,399,925	25.8
資本剰余金		1,364,025	23.1	1,489,023	23.9	1,364,025	25.1
利益剰余金		196,840	3.3	368,876	5.9	312,206	5.7
その他有価証券 評価差額金		18	0.0	89,149	1.4	8	0.0
自己株式				103	0.0		
資本合計		2,960,810	50.1	2,555,820	41.1	3,076,148	56.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,916,347	100.0	6,223,210	100.0	5,437,829	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,802,256	100.0		2,864,186	100.0		6,048,597	100.0
売上原価			1,358,574	48.5		1,447,285	50.5		2,832,057	46.8
売上総利益			1,443,681	51.5		1,416,900	49.5		3,216,540	53.2
販売費及び一般管理費										
1 給与・手当		603,735			711,313			1,454,541		
2 賞与引当金繰入額		19,652			26,977			65,355		
3 地代家賃		164,804			203,418			368,797		
4 その他		540,252	1,328,444	47.4	641,735	1,583,445	55.3	1,359,968	3,284,662	54.3
営業利益又は営業 損失()			115,237	4.1		166,544	5.8		68,122	1.1
営業外収益										
1 受取利息		2,342			2,919			4,660		
2 業務手数料		28,463								
3 投資有価証券売却益		6,750			78,677			482,450		
4 クレジットカード 手数料収入					750			2,065		
5 補助金収入					117,025					
6 その他		6,221	43,777	1.6	2,840	202,213	7.1	47,865	537,042	8.9
営業外費用										
1 支払利息		8,631			12,110			23,287		
2 新株発行費償却		2,155			2,155			4,310		
3 社債発行費償却		3,266			4,507			6,533		
4 投資有価証券売却損		2,600								
5 貸倒引当金繰入								48		
6 支払保証料		2,158			1,836			4,298		
7 支払手数料					4,868					
8 その他		361	19,174	0.7		25,478	0.9	1,584	40,063	0.7
経常利益			139,840	5.0		10,190	0.4		428,855	7.1
特別利益										
1 固定資産売却益	3				658					
2 営業譲渡益					3,733					
3 店舗移転助成金					3,648					
4 賞与引当金等戻入		17,559						17,559		
5 貸倒引当金戻入		6,847						6,847		
6 過年度社会保険料修正益			24,406	0.9	2,639	10,679	0.3		24,406	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損	1				894			646		
2 たな卸資産廃棄損								6,006		
3 店舗移転費用					2,752					
4 店舗整理損	2				32,732			91,779		
5 減損損失	4				574,059	610,439	21.3		98,432	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金 等調整前中間純損 失()			164,246	5.9		589,569	20.6		354,828	5.9
法人税、住民税 及び事業税		102,960			50,843			137,503		
法人税等調整額		10,692	92,268	3.3	5,628	45,214	1.6	40,316	177,819	3.0
少数株主利益			47,178	1.7		27,504	0.9		36,842	0.6
中間(当期)純利益又 は中間純損失()			24,800	0.9		662,288	23.1		140,166	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,278,335		1,364,025		1,278,335
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		85,690				85,690	
2 新株予約権付社債の新株予約権の 行使による新株式の発行			85,690	124,998	124,998		85,690
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,364,025		1,489,023		1,364,025
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			205,870		312,206		205,870
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		24,800	24,800			140,166	140,166
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				662,288			
2 配当金		33,830	33,830	18,795	681,083	33,830	33,830
利益剰余金中間期末(期末)残高			196,840		368,876		312,206

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	164,246	589,569	354,828
2		減価償却費	85,006	58,786	183,069
3		減損損失		574,059	
4		連結調整勘定償却額		42,147	42,147
5		貸倒引当金の増減()額	6,838	65	6,703
6		賞与引当金の増減()額	4,284	22,637	18,749
7		受取利息及び受取配当金	2,342	2,919	4,660
8		支払利息	8,631	12,110	23,287
9		投資有価証券売却益	6,750	78,677	482,450
10		固定資産除却損		894	646
11		店舗整理損		32,732	91,779
12		売上債権の増()減額	113,472	136,568	153,574
13		たな卸資産の増()減額	12,129	8,728	551
14		前払費用の増()減額	3,955	24,701	4,042
12		未収入金の増()減額	2,963	325	24,764
13		未収消費税等の増()減額	7,727	4,657	7,727
14		未払消費税等の増減()額	42,924	35,722	39,357
15		仕入債務の増減()額	40,481	35,490	59,916
16		未払金の増減()額	99,941	87	6,797
17		その他	120,808	16,303	186,631
		小計	417,033	202,336	702,954
18		利息及び配当金の受取額	450	356	922
19		利息の支払額	9,473	12,452	23,832
20		法人税等の支払額	7,431	58,760	111,115
21		法人税等の受取額	1,631	514	1,631
22		その他		895	
営業活動による キャッシュ・フロー					
		402,210	271,782	570,559	
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	200,007		200,024
2		定期預金の払戻による収入	350,000		450,007
3		有価証券の取得による支出	130,051	59,970	200,098
4		有価証券の売却による収入	229,970	160,255	369,935
5		投資有価証券の取得による支出	995,050	2,108,299	1,150,050
6		投資有価証券の売却による収入	404,200	675,367	1,632,500
7		有形固定資産の取得による支出	506,657	259,579	690,064
8		有形固定資産の売却による収入		3,586	
9		有形固定資産の取得手付金返還収入		40,000	

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
10 連結範囲の変更に伴う子会社株式 の取得による支出				238,396
11 貸付による支出		56,788	2,000	83,385
12 敷金保証金の差入による支出		10,153	31,487	28,663
13 敷金保証金の返還による収入		800	1,000	1,662
14 その他		120	3	150
投資活動による キャッシュ・フロー		913,618	1,581,131	136,426
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		170,000		370,000
2 短期借入金の返済による支出		150,000	30,000	320,000
3 長期借入れによる収入		400,000	1,000,000	400,000
4 長期借入金の返済による支出		112,300	137,400	337,700
5 長期未払金の返済による支出		61,637	56,046	110,319
6 社債発行による収入		680,400		680,400
7 社債の償還による支出			55,000	55,000
8 新株予約権付社債の発行による収入			592,553	
9 株式発行による収入		171,380		171,380
10 少数株主への配当支払額				36,000
11 配当金の支払額		33,315	18,410	33,491
12 自己株式取得による支出			103	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,064,527	1,295,592	729,269
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		553,120	557,321	1,163,403
現金及び現金同等物の期首残高		356,985	1,520,388	356,985
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		1,603		
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		911,709	963,067	1,520,388

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ノーブルコミュニケーション (株)I J T (注) I J Tは平成17年4月1日の株式取得に伴い、みなし取得日を当中間連結会計期間末としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)遠雷 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ノーブルコミュニケーション (株)I J T</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ノーブルコミュニケーション (株)I J T (注) 株式会社I J Tは、当連結会計年度において、新たに当該株式を取得したことにより当連結会計期間年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)遠雷 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、持分法を適用しない非連結子会社は(株)遠雷であります。</p> <p>この持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)遠雷については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)遠雷については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(株)ノーブルコミュニケーション及び(株)I J Tの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(株)ノーブルコミュニケーションの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(株)ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商 品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>店舗食材</p> <p>仕入食材</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>工場加工食材</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>原 材料</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同 左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商 品</p> <p>同 左</p> <p>店舗食材</p> <p>仕入食材</p> <p>同 左</p> <p>工場加工食材</p> <p>同 左</p> <p>原 材料</p> <p>同 左</p> <p>貯 蔵品</p> <p>同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同 左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商 品</p> <p>同 左</p> <p>店舗食材</p> <p>仕入食材</p> <p>同 左</p> <p>工場加工食材</p> <p>同 左</p> <p>原 材料</p> <p>同 左</p> <p>貯 蔵品</p> <p>同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同 左</p> <p>社債発行費 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同 左</p> <p>新株発行費 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 4月30日)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)

<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 416,896千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 491,531千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 446,685千円</p>																												
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預 金</td> <td>200,235千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>753,160</td> </tr> </table>	預 金	200,235千円	土 地	374,848	建物及び構築物	178,076	計	753,160	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>200,251千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>160,364</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>163,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><small>(有形固定資産「その他」を含む)</small></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>898,864</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,251千円	建物及び構築物	160,364	土 地	374,848	建設仮勘定	163,400	<small>(有形固定資産「その他」を含む)</small>		計	898,864	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>200,243千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>159,014</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>734,105</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,243千円	建物及び構築物	159,014	土 地	374,848	計	734,105
預 金	200,235千円																													
土 地	374,848																													
建物及び構築物	178,076																													
計	753,160																													
現金及び預金	200,251千円																													
建物及び構築物	160,364																													
土 地	374,848																													
建設仮勘定	163,400																													
<small>(有形固定資産「その他」を含む)</small>																														
計	898,864																													
現金及び預金	200,243千円																													
建物及び構築物	159,014																													
土 地	374,848																													
計	734,105																													
<p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>242,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>126,000</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>868,000</td> </tr> </table>	短期借入金	242,000千円	長期借入金	126,000	債務保証	500,000	計	868,000	<p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>346,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>480,000</td> </tr> <tr> <td>社債に係る銀行債務保証</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,276,000</td> </tr> </table>	短期借入金	346,000千円	長期借入金	480,000	社債に係る銀行債務保証	450,000	計	1,276,000	<p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>272,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>社債に係る銀行債務保証</td> <td>475,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852,000</td> </tr> </table>	短期借入金	272,000千円	長期借入金	105,000	社債に係る銀行債務保証	475,000	計	852,000				
短期借入金	242,000千円																													
長期借入金	126,000																													
債務保証	500,000																													
計	868,000																													
短期借入金	346,000千円																													
長期借入金	480,000																													
社債に係る銀行債務保証	450,000																													
計	1,276,000																													
短期借入金	272,000千円																													
長期借入金	105,000																													
社債に係る銀行債務保証	475,000																													
計	852,000																													
<p>3 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	200,000	差引額		<p>3 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>170,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	30,000	差引額	170,000	<p>3 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>170,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	30,000	差引額	170,000										
貸出コミットメントの総額	200,000千円																													
借入実行残高	200,000																													
差引額																														
貸出コミットメントの総額	200,000千円																													
借入実行残高	30,000																													
差引額	170,000																													
貸出コミットメントの総額	200,000千円																													
借入実行残高	30,000																													
差引額	170,000																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																						
	<p>1 固定資産除却損は、建物附属設備706千円、工具器具備品188千円であります。</p> <p>2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 477 885 734"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>7,663千円</td></tr> <tr><td>前払リース料</td><td>1,607</td></tr> <tr><td>リース未払金</td><td>9,642</td></tr> <tr><td>修復工事代</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>建物賃貸契約</td><td>8,820</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,732</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、車両運搬具658千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="507 1272 927 1615"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他 (5店舗)</td> <td>15,487 千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他 (8店舗)</td> <td>516,202 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	固定資産除却損	7,663千円	前払リース料	1,607	リース未払金	9,642	修復工事代	5,000	建物賃貸契約	8,820	解約違約金		合計	32,732	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他 (5店舗)	15,487 千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他 (8店舗)	516,202 千円	<p>1 固定資産除却損は、工具器具備品646千円であります。</p> <p>2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 477 1332 696"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>54,350千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>リース解約違約金</td><td>22,978</td></tr> <tr><td>建物賃貸契約</td><td>4,450</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>91,779</td></tr> </table>	固定資産除却損	54,350千円	撤去費用	10,000	リース解約違約金	22,978	建物賃貸契約	4,450	解約違約金		合計	91,779
固定資産除却損	7,663千円																																							
前払リース料	1,607																																							
リース未払金	9,642																																							
修復工事代	5,000																																							
建物賃貸契約	8,820																																							
解約違約金																																								
合計	32,732																																							
用途	種類	場所	減損損失額																																					
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他 (5店舗)	15,487 千円																																					
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他 (8店舗)	516,202 千円																																					
固定資産除却損	54,350千円																																							
撤去費用	10,000																																							
リース解約違約金	22,978																																							
建物賃貸契約	4,450																																							
解約違約金																																								
合計	91,779																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)								
	<p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物 388,882 千円、構築物 31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用 17,901 千円、長期前払費用 22,811千円、リース資産減損勘定 35,231千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="523 965 938 1115"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369 千円	
用途	種類	場所	減損損失額							
遊休	土地	仙台市	42,369 千円							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)

現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係																		
(平成17年 4月30日現在)	(平成18年 4月30日現在)	(平成17年10月31日現在)																		
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 勘定</td> <td style="text-align: right;">1,211,945千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ 月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">300,235</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>911,709</u></td> </tr> </table>	現金及び預金 勘定	1,211,945千円	預入期間が3カ 月を超える定期 預金	300,235	現金及び現金 同等物	<u>911,709</u>	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 勘定</td> <td style="text-align: right;">1,163,319千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ 月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">200,251</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>963,067</u></td> </tr> </table>	現金及び預金 勘定	1,163,319千円	預入期間が3カ 月を超える定期 預金	200,251	現金及び現金 同等物	<u>963,067</u>	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 勘定</td> <td style="text-align: right;">1,720,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ 月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">200,243</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,520,388</u></td> </tr> </table>	現金及び預金 勘定	1,720,632千円	預入期間が3カ 月を超える定期 預金	200,243	現金及び現金 同等物	<u>1,520,388</u>
現金及び預金 勘定	1,211,945千円																			
預入期間が3カ 月を超える定期 預金	300,235																			
現金及び現金 同等物	<u>911,709</u>																			
現金及び預金 勘定	1,163,319千円																			
預入期間が3カ 月を超える定期 預金	200,251																			
現金及び現金 同等物	<u>963,067</u>																			
現金及び預金 勘定	1,720,632千円																			
預入期間が3カ 月を超える定期 預金	200,243																			
現金及び現金 同等物	<u>1,520,388</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>488,056</td> <td>215,129</td> <td>272,927</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>37,463</td> <td>9,433</td> <td>28,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>140</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,715</td> <td>224,704</td> <td>301,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他(工具器具備品)	488,056	215,129	272,927	有形固定資産その他(機械装置)	37,463	9,433	28,029	無形固定資産(ソフトウェア)	195	140	54	合計	525,715	224,704	301,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>482,330</td> <td>265,720</td> <td>46,333</td> <td>170,276</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>23,138</td> <td>11,084</td> <td>3,951</td> <td>8,101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>195</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,663</td> <td>277,000</td> <td>50,285</td> <td>178,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	有形固定資産その他(工具器具備品)	482,330	265,720	46,333	170,276	有形固定資産その他(機械装置)	23,138	11,084	3,951	8,101	無形固定資産(ソフトウェア)	195	195			合計	505,663	277,000	50,285	178,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>485,415</td> <td>254,091</td> <td>231,324</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,463</td> <td>14,745</td> <td>26,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>173</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,074</td> <td>269,010</td> <td>258,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	485,415	254,091	231,324	機械装置	41,463	14,745	26,717	ソフトウェア	195	173	21	合計	527,074	269,010	258,063
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
有形固定資産その他(工具器具備品)	488,056	215,129	272,927																																																																													
有形固定資産その他(機械装置)	37,463	9,433	28,029																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	195	140	54																																																																													
合計	525,715	224,704	301,011																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																												
	千円	千円	千円	千円																																																																												
有形固定資産その他(工具器具備品)	482,330	265,720	46,333	170,276																																																																												
有形固定資産その他(機械装置)	23,138	11,084	3,951	8,101																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	195	195																																																																														
合計	505,663	277,000	50,285	178,378																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
工具器具備品	485,415	254,091	231,324																																																																													
機械装置	41,463	14,745	26,717																																																																													
ソフトウェア	195	173	21																																																																													
合計	527,074	269,010	258,063																																																																													
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 122,622千円</p> <p>1年超 152,066千円</p> <p>合計 274,689千円</p>	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 72,408千円</p> <p>1年超 87,163千円</p> <p>合計 159,572千円</p> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 6,863千円</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 113,735千円</p> <p>1年超 118,131千円</p> <p>合計 231,866千円</p>																																																																														
<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>																																																																														

<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,935千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>121,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,680,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,801,423千円</td> </tr> </table>	支払リース料	79,724千円	減価償却費相当額	78,710千円	支払利息相当額	3,935千円	1年内	121,176千円	1年超	1,680,247千円	合計	1,801,423千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,718千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,799千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,590千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,643千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>140,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,024,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,165,327千円</td> </tr> </table>	支払リース料	41,718千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,328千円	減価償却費相当額	39,799千円	支払利息相当額	2,590千円	減損損失	51,643千円	1年内	140,616千円	1年超	2,024,711千円	合計	2,165,327千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,785千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>142,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,987,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130,107千円</td> </tr> </table>	支払リース料	153,465千円	減価償却費相当額	148,325千円	支払利息相当額	8,785千円	1年内	142,968千円	1年超	1,987,139千円	合計	2,130,107千円
支払リース料	79,724千円																																									
減価償却費相当額	78,710千円																																									
支払利息相当額	3,935千円																																									
1年内	121,176千円																																									
1年超	1,680,247千円																																									
合計	1,801,423千円																																									
支払リース料	41,718千円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	27,328千円																																									
減価償却費相当額	39,799千円																																									
支払利息相当額	2,590千円																																									
減損損失	51,643千円																																									
1年内	140,616千円																																									
1年超	2,024,711千円																																									
合計	2,165,327千円																																									
支払リース料	153,465千円																																									
減価償却費相当額	148,325千円																																									
支払利息相当額	8,785千円																																									
1年内	142,968千円																																									
1年超	1,987,139千円																																									
合計	2,130,107千円																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	595,000	595,000	-
債 券	-	-	-
そ の 他	170,913	170,946	32
計	765,913	765,946	32

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券 割引金融債	199,934
計	199,934

当中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,307,875	1,223,276	84,599
債 券	100,000	95,447	4,553
そ の 他	70,730	70,735	5
計	1,478,605	1,389,458	89,147

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券 割引金融債	129,950
計	129,950

前連結会計年度末（平成17年10月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	170,959	170,944	14
計	170,959	170,944	14

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券 割 引 金 融 債	129,970
計	129,970

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,757,190	945,938	99,128	2,802,256	-	2,802,256
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,757,190	945,938	99,128	2,802,256	-	2,802,256
営業費用	1,527,969	1,090,176	44,062	2,662,208	24,810	2,687,018
営業利益又は 営業損失()	229,220	144,238	55,066	140,048	(24,810)	115,237

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1)通信事業・・・ 移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業
- (2)飲食事業・・・ 直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (3)不動産賃貸事業・・・ 自社所有による不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用24,810千円の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,990,083	759,994	114,108	2,864,186		2,864,186
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	1,990,083	759,994	114,108	2,864,186		2,864,186
営業費用	2,060,024	880,141	45,317	2,985,483	45,247	3,030,731
営業利益又は 営業損失()	69,940	120,146	68,790	121,297	(45,247)	166,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1)通信事業・・・ 移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業

(2)飲食事業・・・ 直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

(3)不動産賃貸事業・・・ 自社所有による不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用45,247千円の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,909,191	1,913,191	226,214	6,048,597		6,048,597
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	3,909,191	1,913,191	226,214	6,048,597		6,048,597
営業費用	3,609,322	2,288,158	161,107	6,058,588	58,131	6,116,720
営業利益又は営業損 失()	299,868	374,966	65,107	9,991	(58,131)	68,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1)通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業

(2)飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

(3)不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用58,131千円の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 157,531円80銭 1株当たり中間純利益 金額 1,415円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 147,456円91銭 1株当たり中間純損失 金額 34,680円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ていません。	1株当たり純資産額 163,668円45銭 1株当たり当期純利益 7,717円99銭 金額 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 7,716円29銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()	24,800	662,288	140,166
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち利益処分による役員賞 与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失()	24,800	662,288	140,166
期中平均株式数(株)	17,517	19,097	18,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	4
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権727個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,500個) 新株予約権付社債 2,674個	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
		<p>1. 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年1月26日開催の第13回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式1,500株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 1,500個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年1月27日から平成22年1月26日まで</p>

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	900,222		972,360		1,331,195	
2	売掛金		173,326		216,278		217,403	
3	有価証券		370,880		200,685		300,915	
4	たな卸資産		56,317		53,467		44,738	
5	その他		202,133		271,692		112,325	
	貸倒引当金		182		228		221	
	流動資産合計		1,702,697	32.1	1,714,256	29.9	2,006,357	39.7
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物	2	984,181		581,874		948,652	
	(2) 土地	2	596,410		538,984		596,410	
	(3) その他	2	172,681		292,905		210,291	
	有形固定資産合計		1,753,272		1,413,764		1,755,353	
2	無形固定資産		13,042		15,179		23,024	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		595,000		1,318,723			
	(2) 関係会社株式		304,000		304,000		304,000	
	(3) 長期貸付金		415,299		453,460		431,218	
	(4) 敷金・保証金		261,774		261,513		274,125	
	(5) その他		245,701		230,708		248,279	
	貸倒引当金				154			
	投資その他の資産 合計		1,821,775		2,568,251		1,257,623	
	固定資産合計		3,588,091	67.5	3,997,195	69.8	3,036,001	60.0
繰延資産								
			22,799	0.4	18,160	0.3	17,377	0.3
資産合計								
			5,313,588	100.0	5,729,613	100.0	5,059,737	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		217,553		205,280		240,031	
2 短期借入金	2	200,000		200,000		230,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	362,800		570,250		365,250	
4 一年以内償還予定社 債		110,000		110,000		110,000	
5 未払金		464,295		240,473		193,090	
6 賞与引当金		5,100		10,435		12,000	
7 その他	4	82,934		79,284		104,089	
流動負債合計		1,442,683	27.2	1,415,723	24.7	1,254,460	24.8
固定負債							
1 社債		590,000		480,000		535,000	
2 新株予約権付社債				350,000			
3 長期借入金	2	350,250		780,000		122,400	
4 その他		59,349		101,284		100,690	
固定負債合計		999,599	18.8	1,711,284	29.9	758,090	15.0
負債合計		2,442,282	46.0	3,127,008	54.6	2,012,551	39.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,399,925	26.3	1,524,926	26.6	1,399,925	27.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,364,025		1,489,023		1,364,025	
資本剰余金合計		1,364,025	25.7	1,489,023	26.0	1,364,025	27.0
利益剰余金							
1 利益準備金		4,360		4,360		4,360	
2 任意積立金		140,000		140,000		140,000	
3 当期末処分利益又は 中間未処理損失 ()		37,023		466,452		138,884	
利益剰余金合計		107,336	2.0	322,092	5.6	283,244	5.6
その他有価証券 評価差額金		18	0.0	89,149	1.6	8	0.0
自己株式				103	0.0		
資本合計		2,871,306	54.0	2,602,604	45.4	3,047,186	60.2
負債・資本合計		5,313,588	100.0	5,729,613	100.0	5,059,737	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,138,841	100.0	2,173,353	100.0	4,419,186	100.0
売上原価		1,336,354	62.5	1,442,721	66.4	2,798,456	63.3
売上総利益		802,486	37.5	730,631	33.6	1,620,729	36.7
販売費及び一般管理費		886,963	41.5	788,594	36.3	1,961,670	44.4
営業損失		84,477	4.0	57,962	2.7	340,941	7.7
営業外収益	1	41,756	2.0	106,067	4.9	672,010	15.3
営業外費用	2	19,174	0.9	24,090	1.1	39,993	1.0
経常利益又は経常損失()		61,895	2.9	24,014	1.1	291,075	6.6
特別利益	3	24,406	1.1	6,946	0.3	24,406	0.6
特別損失	4			610,439	28.1	98,432	2.2
税引前当期純利益又は税引前中間純損失()		37,489	1.8	579,478	26.7	217,049	5.0
法人税、住民税及び事業税		7,913		7,069		25,954	
法人税等調整額		563	0.4	6	0.3	61,153	2.0
当期純利益又は中間純損失()		45,966	2.2	586,542	27.0	129,941	3.0
前期繰越利益		8,943		120,089		8,943	
当期末処分利益又は中間未処理損失()		37,023		466,452		138,884	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 同 左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 同 左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は574,059千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間10,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

--	--	--

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 415,306千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 481,993 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 446,685千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
預金 200,235千円 土地 374,848 建物 177,862 構築物 213 <hr/> 計 753,160	現金及び預金 200,251千円 土地 374,848 建物 160,166 構築物 198 建設仮勘定 163,400 <small>(有形固定資産「その他」に含む)</small> <hr/> 計 898,864	現金及び預金 200,243千円 建物 159,014千円 土地 374,848 <hr/> 計 734,105
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 200,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 42,000 長期借入金 126,000 債務保証 500,000 <hr/> 計 868,000	短期借入金 200,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 146,000 金 長期借入金 480,000 社債に係る銀行 保証債務 450,000 <hr/> 計 1,276,000	短期借入金 230,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 42,000 長期借入金 105,000 社債に係る銀行 保証債務 475,000 <hr/> 計 852,000
3	3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を行っております。 株式会社 I J T 263,081千円	3
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同 左	4
5 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5	5 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 200,000千円 借入実行残高 200,000 <hr/> 差引額		貸出コミットメントの総額 200,000千円 借入実行残高 30,000 <hr/> 差引額 170,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,213千円 有価証券利息 128 投資有価証券売却益 6,750 業務手数料 28,463	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,770千円 有価証券利息 182 投資有価証券売却益 78,677 業務手数料 21,754	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,387千円 有価証券利息 250 受取配当金 54,000 投資有価証券売却益 482,450 業務手数料 120,379 クレジットカード手数料収入 2,065
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,894千円 社債利息 1,737 投資有価証券売却損 2,600 新株発行費償却 2,155 社債発行費償却 3,266	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,449千円 社債利息 3,273 支払手数料 4,868 新株発行費償却 2,155 社債発行費償却 4,507	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,476千円 社債利息 5,790 新株発行費償却 4,310 社債発行費償却 6,533
3 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金等戻入 17,559千円 貸倒引当金戻入 6,847	3 特別利益のうち主要なもの 店舗移転費助成金 3,648千円 過年度社会保険料修正益 2,639	3 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金等戻入 17,559千円 貸倒引当金戻入 6,847
4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 894千円 店舗整理損 32,732 減損損失 574,059	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 646千円 店舗整理損 91,779 たな卸資産廃棄損 6,006
	(1) 固定資産除却損は、建物附属設備706千円、工具器具備品188千円であります。	(1) 固定資産除却損は、工具器具備品646千円であります。
	(2) 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。	(2) 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。
	固定資産除却損 7,663千円 前払リース料 1,607 リース未払金 9,642 修復工事代 5,000 建物賃貸契約解約違約金 8,820 合 計 32,732	固定資産除却損 54,350千円 撤去費用 10,000 リース解約違約金 22,978 建物賃貸契約解約違約金 4,450 合 計 91,779

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)															
	<p>(3) 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="507 656 922 994"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">通信事業資産</td> <td>建物及び</td> <td rowspan="2">仙台市他 (5店舗)</td> <td rowspan="2">15,487 千円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">飲食事業資産</td> <td>建物、構</td> <td rowspan="3">仙台市他 (8店舗)</td> <td rowspan="3">516,202 千円</td> </tr> <tr> <td>築物及び</td> </tr> <tr> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び	仙台市他 (5店舗)	15,487 千円	土地等	飲食事業資産	建物、構	仙台市他 (8店舗)	516,202 千円	築物及び	リース資産等	
用途	種類	場所	減損損失額														
通信事業資産	建物及び	仙台市他 (5店舗)	15,487 千円														
	土地等																
飲食事業資産	建物、構	仙台市他 (8店舗)	516,202 千円														
	築物及び																
	リース資産等																

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 84,217千円 無形固定資産 401</p>	<table border="1" data-bbox="523 241 938 392"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 47,326千円 無形固定資産 1,262</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369 千円	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 179,963千円 無形固定資産 1,863</p>
用途	種類	場所	減損損失額							
遊休	土地	仙台市	42,369 千円							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>488,056</td> <td>215,129</td> <td>272,927</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>37,463</td> <td>9,433</td> <td>28,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>140</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,715</td> <td>224,704</td> <td>301,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(工具器具備品)	488,056	215,129	272,927	有形固定資産その他(機械装置)	37,463	9,433	28,029	無形固定資産(ソフトウェア)	195	140	54	合計	525,715	224,704	301,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>458,950</td> <td>264,551</td> <td>46,333</td> <td>148,065</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>23,138</td> <td>11,084</td> <td>3,951</td> <td>8,101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>195</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,283</td> <td>275,831</td> <td>50,285</td> <td>156,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	有形固定資産その他(工具器具備品)	458,950	264,551	46,333	148,065	有形固定資産その他(機械装置)	23,138	11,084	3,951	8,101	無形固定資産(ソフトウェア)	195	195			合計	482,283	275,831	50,285	156,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>485,415</td> <td>254,091</td> <td>231,324</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>41,463</td> <td>14,745</td> <td>26,717</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>173</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,074</td> <td>269,010</td> <td>258,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(工具器具備品)	485,415	254,091	231,324	有形固定資産その他(機械装置)	41,463	14,745	26,717	無形固定資産(ソフトウェア)	195	173	21	合計	527,074	269,010	258,063
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
有形固定資産その他(工具器具備品)	488,056	215,129	272,927																																																																					
有形固定資産その他(機械装置)	37,463	9,433	28,029																																																																					
無形固定資産(ソフトウェア)	195	140	54																																																																					
合計	525,715	224,704	301,011																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
	千円	千円	千円	千円																																																																				
有形固定資産その他(工具器具備品)	458,950	264,551	46,333	148,065																																																																				
有形固定資産その他(機械装置)	23,138	11,084	3,951	8,101																																																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	195	195																																																																						
合計	482,283	275,831	50,285	156,167																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
有形固定資産その他(工具器具備品)	485,415	254,091	231,324																																																																					
有形固定資産その他(機械装置)	41,463	14,745	26,717																																																																					
無形固定資産(ソフトウェア)	195	173	21																																																																					
合計	527,074	269,010	258,063																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 122,622千円 1年超 152,066千円 合計 274,689千円	未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 67,873千円 1年超 72,720千円 合計 140,594千円 リース資産減損勘定中間期末残高 6,863千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 113,735千円 1年超 118,131千円 合計 231,866千円																																																																						
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,724千円 減価償却費相当額 78,710千円 支払利息相当額 3,935千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,610千円 リース資産減損勘定の取崩額 27,328千円 減価償却費相当額 38,630千円 支払利息相当額 1,884千円 減損損失 51,643千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 153,465千円 減価償却費相当額 148,325千円 支払利息相当額 8,785千円																																																																						

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
---	---	--

<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>121,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,680,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,801,423千円</td> </tr> </table>	1年内	121,176千円	1年超	1,680,247千円	合計	1,801,423千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>140,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,024,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,165,327千円</td> </tr> </table>	1年内	140,616千円	1年超	2,024,711千円	合計	2,165,327千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>142,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,987,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130,107千円</td> </tr> </table>	1年内	142,968千円	1年超	1,987,139千円	合計	2,130,107千円
1年内	121,176千円																			
1年超	1,680,247千円																			
合計	1,801,423千円																			
1年内	140,616千円																			
1年超	2,024,711千円																			
合計	2,165,327千円																			
1年内	142,968千円																			
1年超	1,987,139千円																			
合計	2,130,107千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 152,769円67銭 1株当たり中間純損失 2,624円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 147,923円51銭 1株当たり中間純損失額 30,713円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 162,127円49銭 1株当たり当期純利益額 7,154円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,153円38銭

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()	45,966	586,542	129,941
普通株主に帰属しない金額			
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	()
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失()	45,966	586,542	129,941
期中平均株式数(株)	17,517	19,097	18,161
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	4
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権727個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,500個) 新株予約権付社債 2,674個	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		<p>1. 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年1月26日開催の第13回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式1,500株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 1,500個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年1月27日から平成22年1月26日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)平成18年1月30日東北財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年2月21日東北財務局長に提出

第三者割当増資(新株予約権付社債)

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年3月22日東北財務局長に提出

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

記有価証券届出書の訂正届出書を平成18年4月4日東北財務局長に提出

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行

(5) 臨時報告書

平成18年3月31日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 7月26日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鈴木 友 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定の基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズ及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月13日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定の基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズ及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更の記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月26日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定の基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズの平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月13日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定の基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。